



2022年度 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <https://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤河 芳一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO 管理本部長 (氏名) 原田 圭一 TEL 03 (6890) 8904
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年度第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年度第3四半期	98,440	12.8	4,930	△6.1	5,230	△0.3	2,675	△16.6
2021年度第3四半期	87,255	11.7	5,253	8.7	5,247	10.9	3,210	14.3

(注) 包括利益 2022年度第3四半期 2,729百万円 (△14.9%) 2021年度第3四半期 3,209百万円 (14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年度第3四半期	28.28	28.28
2021年度第3四半期	33.98	33.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年度第3四半期	71,860	21,042	29.3
2021年度	70,745	20,149	28.5

(参考) 自己資本 2022年度第3四半期 21,034百万円 2021年度 20,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年度	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年度	—	10.00	—	—	—
2022年度(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年度の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,700	8.9	6,780	7.3	7,100	12.8	4,000	14.2	42.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年度3Q	94,653,362株	2021年度	94,579,550株
2022年度3Q	258株	2021年度	258株
2022年度3Q	94,617,943株	2021年度3Q	94,459,709株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料及び本日2023年2月8日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)における資料は、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(当社ウェブサイトURL)

<https://www.solasto.co.jp/ir/jp/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2022年5月11日発表の2021年度決算短信にてお知らせのとおり、2022年度第1四半期よりセグメントを変更しており、「介護・保育事業」を「介護事業」及び「こども事業」に分離して表示しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月～12月)における当社グループの業績は、前年同期比で増収減益となりました。売上高は、医療関連受託事業及びこども事業が好調に推移し、前年同期比12.8%増の98,440百万円となりました。営業利益は、医療関連受託事業及びこども事業が堅調だった一方、スマートホスピタル事業の先行投資やIT関連投資費用等による全社費用の増加等により、前年同期比6.1%減の4,930百万円となりました。なお、2022年2月から9月まで、介護職員・保育士等の処遇改善支援補助金(以下、「処遇改善補助金」)の制度が設けられていましたが、処遇改善は売上原価、補助金は営業外収益に計上するため、本処遇改善に伴い営業利益に対して約3.5億円の減益要因となりました。経常利益は前年同期比0.3%減の5,230百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、医療関連受託事業において損害賠償損失引当金繰入額を計上したこと等により前年同期比16.6%減の2,675百万円となりました。

なお、当社は2019年5月14日に独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受け、以降は同委員会の調査に全面的に協力してまいりました。2022年10月17日、公正取引委員会から、愛知県又は岐阜県に所在する病院が発注する医事業務の入札等の参加業者に対して、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令及び課徴金納付命令がなされた旨の発表がありました。当社は、再発防止に向けた取り組み及び課徴金減免制度の適用が認められたことから、上記命令のいずれも受けておりませんが、独占禁止法に違反する行為があった旨の認定を受けました。当社としましては、本件を厳粛に受け止め、再発防止策の徹底に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月～12月)	2022年度 第3四半期連結累計期間 (2022年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2021年4月 ～2022年3月)
売上高	87,255	98,440	+11,185	+12.8%	117,239
営業利益 (同率)	5,253 (6.0%)	4,930 (5.0%)	△322	△6.1%	6,319 (5.4%)
経常利益 (同率)	5,247 (6.0%)	5,230 (5.3%)	△17	△0.3%	6,297 (5.4%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	3,210 (3.7%)	2,675 (2.7%)	△534	△16.6%	3,502 (3.0%)

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

医療関連受託事業は、サービスクオリティの維持・向上、生産性の改善を目的としたトレーニングやIT活用等の取り組みを継続的に推進しています。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症再拡大によるコロナ関連業務の受注増加のほか、既存の請負事業や派遣事業の売上が増加したこと等により、売上高は前年同期比10.6%増の54,069百万円となりました。営業利益は、生産性改善や増収による増益効果があったものの、当社の継続的な取り組みである処遇改善に加え、新型コロナウイルス感染症拡大影響に対応するための費用が発生したこと等により、前年同期比4.8%増の6,640百万円にとどまりました。

[介護事業]

介護事業は、2021年11月に株式会社プラス（以下、「プラス」）を子会社化したこと等により、売上高は前年同期比1.8%増の36,528百万円となりました。デイサービスを中心としたサービス利用者数は2022年2月中旬を底に回復傾向にありましたが、2022年7月からの新型コロナウイルス感染症の第7波、それに続く第8波の到来でサービス利用控えや施設の休業が発生し、当第3四半期連結累計期間におけるサービス利用者数は前年同期と比べ減少しました。営業利益は、プラスの利益貢献、業務の移管・業務プロセス改善による費用効率化等があったものの、サービスの利用控えや2022年9月までの処遇改善補助金による減益要因等により、前年同期比4.3%減の2,174百万円となりました。

[こども事業]

こども事業は、2022年2月に株式会社こころケアプラン及びはぐはぐキッズ株式会社、2022年3月に株式会社なないろの計3社を子会社化したこと等により、売上高は前年同期比246.7%増の7,413百万円と、大幅な増収となりました。営業利益は、3社の子会社化によるのれん償却費の増加、2022年9月までの処遇改善補助金に伴う減益要因があったものの、当第3四半期の園児数増に起因した稼働率改善により、前年同期比35.8%増の319百万円となりました。

[その他]

教育事業は、2022年4月の診療報酬改定に伴う書籍販売数の増加や通信講座の受講者数増等があったものの、2022年7月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で資格試験の会場受験の中止や法人向けサービスの営業活動が停滞したこと等により、売上高は減少しました。

スマートホスピタル事業は、2021年6月にリモート医事サービスの提供を開始しています。サービスニーズは、新設クリニックを中心に、都市部にとどまらず離島や無医村まで幅広く顕在しており、申込契約件数は2022年12月末時点で206件と好調に推移しました。損益面では、生産性の改善に一定の効果が表れてきているものの、引き続き先行投資局面であることにより損失を計上しました。

以上の結果、その他の売上高は前年同期比13.2%増の429百万円、営業損失は472百万円となりました。

[全社費用]

全社費用は、介護事業における採用業務を本社に統合したことや、2021年7月に稼働を開始した勤怠・給与・販売管理システムに係る減価償却費、その他IT関連投資等により増加し、3,731百万円となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月～12月)	2022年度 第3四半期連結累計期間 (2022年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2021年4月 ～2022年3月)
医療関連受託事業	48,865	54,069	+5,203	+10.6%	66,042
介護事業	35,871	36,528	+656	+1.8%	47,602
こども事業	2,138	7,413	+5,275	+246.7%	3,078
その他	379	429	+50	+13.2%	516
合計	87,255	98,440	+11,185	+12.8%	117,239

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月～12月)	2022年度 第3四半期連結累計期間 (2022年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2021年4月 ～2022年3月)
医療関連受託事業	6,337 (13.0%)	6,640 (12.3%)	+302	+4.8%	8,450 (12.8%)
介護事業	2,271 (6.3%)	2,174 (6.0%)	△97	△4.3%	2,575 (5.4%)
こども事業	235 (11.0%)	319 (4.3%)	+84	+35.8%	222 (7.2%)
その他	△212 (-)	△472 (-)	△259	-	△352 (-)
全社費用	△3,378 (-)	△3,731 (-)	△352	-	△4,575 (-)
合計	5,253 (6.0%)	4,930 (5.0%)	△322	△6.1%	6,319 (5.4%)

[介護事業所数及び保育施設数]

	2021年12月末	2022年3月末	2022年12月末
介護事業所数	650	648	648
保育施設数	20	66	66

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“全社費用”は、“調整額”の数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年度通期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,340	13,399
売掛金	15,729	14,585
貯蔵品	27	68
その他	1,863	1,869
貸倒引当金	△42	△18
流動資産合計	27,918	29,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,224	9,091
土地	2,677	2,677
その他(純額)	3,001	2,963
有形固定資産合計	14,902	14,731
無形固定資産		
のれん	18,283	17,050
その他	1,255	1,231
無形固定資産合計	19,539	18,282
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,400	8,960
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	8,384	8,942
固定資産合計	42,826	41,956
資産合計	70,745	71,860
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,177	6,000
1年内返済予定の長期借入金	4,260	2,782
未払金	8,923	10,602
未払法人税等	1,413	1,040
賞与引当金	2,218	1,097
役員賞与引当金	29	14
その他	3,882	4,611
流動負債合計	25,905	26,148
固定負債		
長期借入金	15,619	15,297
損害賠償損失引当金	—	505
退職給付に係る負債	1,765	1,875
資産除去債務	976	989
その他	6,329	6,001
固定負債合計	24,689	24,668
負債合計	50,595	50,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	658
資本剰余金	5,530	5,557
利益剰余金	13,979	14,762
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,139	20,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	52
退職給付に係る調整累計額	1	3
その他の包括利益累計額合計	1	55
新株予約権	7	8
純資産合計	20,149	21,042
負債純資産合計	70,745	71,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	87,255	98,440
売上原価	71,633	81,997
売上総利益	15,621	16,443
販売費及び一般管理費	10,368	11,513
営業利益	5,253	4,930
営業外収益		
補助金収入	148	578
その他	139	131
営業外収益合計	287	709
営業外費用		
支払利息	175	201
その他	116	208
営業外費用合計	292	409
経常利益	5,247	5,230
特別利益		
投資有価証券売却益	202	—
補助金収入	194	—
その他	3	—
特別利益合計	401	—
特別損失		
固定資産圧縮損	194	—
投資有価証券評価損	—	115
損害賠償金	—	44
損害賠償損失引当金繰入額	—	505
その他	37	—
特別損失合計	232	664
税金等調整前四半期純利益	5,416	4,565
法人税等	2,206	1,889
四半期純利益	3,210	2,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,210	2,675

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,210	2,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	52
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	△0	54
四半期包括利益	3,209	2,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,209	2,729
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,416	4,565
減価償却費	873	1,043
のれん償却額	1,031	1,305
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,132	△1,121
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△15
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	—	505
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	110
支払利息	175	201
補助金収入	△194	—
固定資産圧縮損	194	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△202	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	115
売上債権の増減額(△は増加)	△524	1,143
棚卸資産の増減額(△は増加)	12	△40
前払費用の増減額(△は増加)	93	204
未払金の増減額(△は減少)	1,309	1,623
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9	174
預り金の増減額(△は減少)	779	737
その他	△732	△366
小計	7,162	10,184
利息の支払額	△177	△214
補助金の受取額	203	—
法人税等の支払額	△2,105	△2,189
損害賠償金の支払額	—	△44
その他	69	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,152	7,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169	△518
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△471	△240
投資有価証券の取得による支出	—	△403
投資有価証券の売却による収入	276	0
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△208
敷金及び保証金の回収による収入	14	20
事業譲受による支出	△474	△118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,638	—
その他	36	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,435	△1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	822
長期借入れによる収入	4,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,460	△4,799
株式の発行による収入	5	—
配当金の支払額	△1,888	△1,891
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△112	△144
その他	△10	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△3,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248	3,070
現金及び現金同等物の期首残高	8,953	10,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,202	13,299

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(損害賠償損失引当金)

当社は、医療関連受託事業における損害賠償金の支払いに備えるため、第2四半期連結会計期間より将来に発生する損失の見積額を損害賠償損失引当金として計上しております。当第3四半期連結会計期間においては直近の状況を踏まえ、当該見積額を変更しております。

これにより、損害賠償損失引当金の計上額は第2四半期連結会計期間末48百万円から当第3四半期会計期間末505百万円へ457百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護事業	こども 事業	計				
売上高								
医療請負	43,179	—	—	43,179	—	43,179	—	43,179
医療派遣	5,032	—	—	5,032	—	5,032	—	5,032
介護	—	35,871	—	35,871	—	35,871	—	35,871
こども	—	—	2,138	2,138	—	2,138	—	2,138
その他	653	—	—	653	375	1,029	—	1,029
顧客との契約から生じる収益	48,865	35,871	2,138	86,876	375	87,251	—	87,251
その他の収益	—	—	—	—	3	3	—	3
外部顧客への売上高	48,865	35,871	2,138	86,876	379	87,255	—	87,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,865	35,871	2,138	86,876	379	87,255	—	87,255
セグメント利益又は損失 (△)	6,337	2,271	235	8,844	△212	8,632	△3,378	5,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,378百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社プラスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「介護事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、3,288百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護事業」セグメントにおいて、株式会社プラスが、新たに連結子会社となっております。

この株式取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,019百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護事業	こども 事業	計				
売上高								
医療請負	48,016	—	—	48,016	—	48,016	—	48,016
医療派遣	5,418	—	—	5,418	—	5,418	—	5,418
介護	—	36,528	—	36,528	—	36,528	—	36,528
こども	—	—	7,413	7,413	—	7,413	—	7,413
その他	633	—	—	633	415	1,048	—	1,048
顧客との契約から生じる収益	54,069	36,528	7,413	98,011	415	98,426	—	98,426
その他の収益	—	—	—	—	14	14	—	14
外部顧客への売上高	54,069	36,528	7,413	98,011	429	98,440	—	98,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	54,069	36,528	7,413	98,011	429	98,440	—	98,440
セグメント利益又は損失 (△)	6,640	2,174	319	9,134	△472	8,661	△3,731	4,930

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育事業、スマートホスピタル事業、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,731百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年4月1日付で組織改編を実施したことから、従来「医療関連受託事業」「介護・保育事業」としていた報告セグメントを、第1四半期連結会計期間より「医療関連受託事業」「介護事業」及び「こども事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。